四半期報告書

第131期第1四半期
（自 2011年4月1日
至 2011年6月30日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873
第131期第1四半期（自2011年4月1日 至2011年6月30日）

四半期報告書

1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に巻じ込んでおります。
目次

【表紙】 ................................................................................................................................. 1
第一部 【企業情報】 ............................................................................................................... 2
  1 【企業の概況】 .............................................................................................................. 2
  2 【事業の内容】 .............................................................................................................. 2
第二部 【事業の状況】 .......................................................................................................... 3
  1 【事業等のリスク】 ........................................................................................................ 3
  2 【経営上の重要な契約等】 ............................................................................................ 3
  3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .................................... 3
第三部 【提出会社の状況】 .................................................................................................. 6
  1 【株式等の状況】 .......................................................................................................... 6
  2 【役員の状況】 .............................................................................................................. 7
第四部 【経理の状況】 .......................................................................................................... 8
  1 【四半期連結財務諸表】 ............................................................................................... 9
  2 【その他】 ..................................................................................................................... 16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ......................................................................... 17

四半期レビュー報告書

確認書
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条之4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2011年8月11日
【四半期会計期間】 第131期第1四半期
（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）
【会社名】 東レ株式会社
【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日覚昭広
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】 03(3245)5201（直通）
【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤勇一郎
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】 03(3245)5201（直通）
【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤勇一郎
【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
（大阪市北区中之島三丁目3番3号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）
第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

<table>
<thead>
<tr>
<th>回次</th>
<th>第130期第1四半期連結累計期間</th>
<th>第131期第1四半期連結累計期間</th>
<th>第130期</th>
<th>会計期間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>自 2010年4月1日至 2010年6月30日</td>
<td>自 2011年4月1日至 2011年6月30日</td>
<td>自 2010年4月1日至 2011年3月31日</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高（百万円）</td>
<td>350,362</td>
<td>374,833</td>
<td>1,539,693</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益（百万円）</td>
<td>14,537</td>
<td>29,079</td>
<td>98,888</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>四半期（当期）純利益（百万円）</td>
<td>8,648</td>
<td>17,768</td>
<td>57,925</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>四半期包括利益又は包括利益（百万円）</td>
<td>2,291</td>
<td>28,556</td>
<td>29,095</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>純資産額（百万円）</td>
<td>618,165</td>
<td>661,123</td>
<td>640,970</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>総資産額（百万円）</td>
<td>1,595,395</td>
<td>1,589,909</td>
<td>1,567,470</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1株当たり四半期（当期）純利益（円）</td>
<td>5.86</td>
<td>10.90</td>
<td>36.41</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）</td>
<td>5.52</td>
<td>10.32</td>
<td>34.43</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>自己資本比率（％）</td>
<td>35.8</td>
<td>38.4</td>
<td>37.8</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
3 売上高には、消費税等を含まない。
4 第130期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。
第２【事業の状況】

1 【事業等のリスク】
当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】
当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
（1）業績の状況
当第１四半期連結累計期間の世界経済は、先進国では絶えず緩やかな景気回復が続いたが、米国での雇用改善が緩慢で成長テンポが鈍化したほか、ユーロ圏内諸国の財政不安を背景に金融システムに対する懸念が浮上した。中国はじめ新興国では、3月11日に発生した東日本大震災の影響により期初は生産面を中心に厳しい状況にあったものの、寸断されていたサプライチェーンの復旧が進むにつれて生産活動が持ち直し、企業や家計のマインドも改善に向かうなど、景気には上向きの動きが見られた。このような事業環境の中で、当社グループは、本年4月から新たな中期経営課題プロジェクトAP-Ｇ2013をスタートさせ、「成長分野及び成長市場における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。
こうした取り組みの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比7.0%増の3,748億円、営業利益は同68.2%増の273億円、経常利益は同100.0%増の291億円、四半期純利益は同105.5%増の178億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。
（繊維事業）
繊維事業は、国内では、衣料用途は機能性インナーウェア用途をはじめ全般的に堅調に推移し、大手アパレル製造小売業向け等の縫製品事業も拡大したが、産業用途では東日本大震災の影響により自動車関連用途の出荷は低調に推移した。海外では、アセアンのナイロン長繊維、ポリエステル長繊維・短繊維事業、中国やアセアンの衣料用織物事業、タイやチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業等の各事業が旺盛な需要に対し拡販を進めるとともに、高付加価値品へのシフトや高騰した原料燃料価格の価格転嫁に努めた結果、衣料用途・産業用途とも緒じて堅調に推移した。繊維事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比11.6%増の1,423億円、営業利益は同75.3%増の102億円となった。
プラスチック・ケミカル事業

プラスチック・ケミカル事業は、国内では、樹脂事業を中心に自動車関連用途等で東日本大震災の影響を受け販売数量が減少したが、フィルム事業では、太陽電池バックシート用途等の工業材料用途や包装材料用途が堅調に推移したことに加え、原料価格高騰に対する価格転嫁を推進した。海外では、米、欧、アジアでポリエステルフィルム事業やポリプロピレンフィルム事業が拡販を進めた。プラスチック・ケミカル事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比9.4％増の1,030億円、営業利益は同57.2％増の86億円となった。

情報通信材料・機器事業

情報通信材料・機器事業では、フィルム及びフィルム加工品は、電子部品用途等で出荷が堅調に推移した。また、スマートフォン用等の中・小型ディスプレイ関連部材が堅調に推移するとともに、半導体関連材料も数量を伸ばした。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.1％増の643億円、営業利益は同14.1％増の95億円となった。

炭素繊維複合材料事業

炭素繊維複合材料事業では、航空機需要の回復、圧縮天然ガスタンク等環境・エネルギー関連需要の拡大、ゴルフ・釣竿・自転車等スポーツ・レジャー市場の世界的な復調が進む中で、積極的な拡販を進めており、販売量が増加するとともに工場の稼働も回復した。また、スポーツ用途、一般産業用途の汎用品を中心に着実に販売価格の値戻しを実施した。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比21.2％増の190億円、営業利益は同28億円改善して27億円となった。

環境・エンジニアリング事業

環境・エンジニアリング事業では、水処理事業において、前年同四半期連結累計期間にあった大型案件の出荷がなく減収となったが、逆浸透膜をはじめとする各種水処理膜の受注活動を世界各地で進めていき。また、消費者の安心重視志向を背景に、家庭用浄水器の販売数量が拡大した。国内子会社では、水処理エンジニアリング子会社の受注案件の工事が順調に進められたが、エンジニアリング子会社は、東日本大震災による工事の遅れ等の影響があり低調に推移した。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比12.9％減の301億円、営業利益は同6億円悪化して14億円となった。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業では、血液透析患者における経口そう痒症改善剤“レミッチ®”＊、天然型インターフェロン サーティ製剤“フエロン®”、また、経口プロスタサイクリン誘導体製剤“ドルナー®”等各医薬品の拡販を進めている。ライフサイエンス事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比11.3％増の131億円、営業利益は同64.9％増の19億円となった。

＊ “レミッチ®”は鳥居薬品㈱の登録商標である。

その他

売上高は前年同四半期連結累計期間比0.1％増の31億円、営業利益は同14.3％増の1億円となった。

— 4 —
(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は122億円である。

(4) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したものの、棚卸資産等が増加した結果、流動資産が前連結会計年度末比188億円増加した。固定資産も有形固定資産の増加を主因に前連結会計年度末比36億円増加し、資産合計では同224億円増加の1兆5,899億円となった。

負債の部は、有利子負債の増加を主因に前連結会計年度末比23億円増加の9,288億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加に為替換算調整勘定の変動も加わり、純資産合計で前連結会計年度末比202億円増加の6,611億円となり、このうち自己資本は6,110億円となった。
第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】
(1)【株式の総数等】
①【株式の総数】
②【発行済株式】
③【新株予約権等の状況】
④【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
⑤【ライツプランの内容】
⑥【発行済株式総数、資本金等の推移】

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>発行可能株式総数(株)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>普通株式</td>
<td>4,000,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>4,000,000,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>第1四半期会計期間末現在発行数(株)</th>
<th>提出日現在発行数(株)</th>
<th>上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>普通株式</td>
<td>1,631,481,403</td>
<td>同左</td>
<td>東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びルクセンブルク各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)</td>
<td>単元株式数は1,000株である。</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,631,481,403</td>
<td>同左</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2)【新株予約権等の状況】
該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

<table>
<thead>
<tr>
<th>年月日</th>
<th>発行済株式総数増減数(千株)</th>
<th>発行済株式総数残高(千株)</th>
<th>資本金増減額(百万円)</th>
<th>資本金残高(百万円)</th>
<th>資本準備金増減額(百万円)</th>
<th>資本準備金残高(百万円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2011年6月30日</td>
<td>ー</td>
<td>1,631,481</td>
<td>ー</td>
<td>147,873</td>
<td>ー</td>
<td>136,727</td>
</tr>
</tbody>
</table>
(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2011年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>株式数(株)</th>
<th>議決権の数(個)</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>無議決権株式</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>議決権制限株式(自己株式等)</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>議決権制限株式(その他)</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>完全議決権株式(自己株式等)</td>
<td>(自己保有株式)普通株式 1,307,000 (相互保有株式)普通株式 20,000</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>完全議決権株式(その他)</td>
<td>普通株式 1,623,565,000</td>
<td>1,623,565</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>単元未満株式</td>
<td>普通株式 6,589,403</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>発行済株式総数</td>
<td>1,631,481,403</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>総株主の議決権</td>
<td>—</td>
<td>1,623,565</td>
<td>—</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、㈱証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株及び㈱証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

<table>
<thead>
<tr>
<th>所有者の氏名又は名称</th>
<th>所有者の住所</th>
<th>自己名義所有株式数(株)</th>
<th>他人名義所有株式数の合計(株)</th>
<th>自己名義所有株式数(株)</th>
<th>他人名義所有株式数の合計(株)</th>
<th>発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>東レ㈱</td>
<td>東京都中央区日本橋室町2-1-1</td>
<td>1,307,000</td>
<td>—</td>
<td>1,307,000</td>
<td>—</td>
<td>0.08</td>
</tr>
<tr>
<td>㈱千代田ビデオ</td>
<td>東京都千代田区北の丸公園2-1</td>
<td>20,000</td>
<td>—</td>
<td>20,000</td>
<td>—</td>
<td>0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>—</td>
<td>1,327,000</td>
<td>—</td>
<td>1,327,000</td>
<td>—</td>
<td>0.08</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 【役員の状況】

該当事項はない。
第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について
当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について
当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。
## 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前連結会計年度（2011年3月31日）</th>
<th>当第1四半期連結会計期間（2011年6月30日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>資産の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td><strong>流動資産</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現金及び預金</td>
<td>105,326</td>
<td>97,713</td>
</tr>
<tr>
<td>受取手形及び売掛金</td>
<td>283,404</td>
<td>276,893</td>
</tr>
<tr>
<td>商品及び製品</td>
<td>136,663</td>
<td>152,186</td>
</tr>
<tr>
<td>仕掛品</td>
<td>75,949</td>
<td>86,009</td>
</tr>
<tr>
<td>原材料及び貯蔵品</td>
<td>57,397</td>
<td>66,147</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>67,834</td>
<td>66,234</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金</td>
<td>△2,495</td>
<td>△2,290</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>流動資産合計</strong></td>
<td>724,078</td>
<td>742,892</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>固定資産</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建物及び構築物（純額）</td>
<td>176,508</td>
<td>178,542</td>
</tr>
<tr>
<td>機械装置及び運搬具（純額）</td>
<td>229,583</td>
<td>233,663</td>
</tr>
<tr>
<td>土地</td>
<td>69,174</td>
<td>69,595</td>
</tr>
<tr>
<td>建設仮勘定</td>
<td>41,372</td>
<td>39,019</td>
</tr>
<tr>
<td>その他（純額）</td>
<td>14,958</td>
<td>15,363</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>有形固定資産合計</strong></td>
<td>531,595</td>
<td>536,182</td>
</tr>
<tr>
<td>無形固定資産</td>
<td>9,282</td>
<td>9,600</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>投資その他の資産</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金</td>
<td>△2,568</td>
<td>△2,589</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>投資その他の資産合計</strong></td>
<td>302,515</td>
<td>301,235</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>固定資産合計</strong></td>
<td>843,392</td>
<td>847,017</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>資産合計</strong></td>
<td>1,567,470</td>
<td>1,589,909</td>
</tr>
</tbody>
</table>
(単位: 百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前連結会計年度（2011年３月31日）</th>
<th>当第１四半期連結会計期間（2011年6月30日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>負債の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td><strong>流動負債</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払手形及び買掛金</td>
<td>182,184</td>
<td>181,588</td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入金</td>
<td>74,766</td>
<td>95,623</td>
</tr>
<tr>
<td>1年内返済予定の長期借入金</td>
<td>17,129</td>
<td>15,591</td>
</tr>
<tr>
<td>1年内償還予定の社債</td>
<td>70,000</td>
<td>70,000</td>
</tr>
<tr>
<td>未払法人税等</td>
<td>14,782</td>
<td>6,037</td>
</tr>
<tr>
<td>引当金</td>
<td>18,895</td>
<td>9,513</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>127,196</td>
<td>131,409</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>流動負債合計</strong></td>
<td>502,952</td>
<td>509,761</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>固定負債</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>社債</td>
<td>70,000</td>
<td>70,000</td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金</td>
<td>259,472</td>
<td>254,616</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付引当金</td>
<td>66,877</td>
<td>66,779</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の引当金</td>
<td>6,755</td>
<td>3,674</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>20,444</td>
<td>23,956</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>固定負債合計</strong></td>
<td>423,548</td>
<td>419,025</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>負債合計</strong></td>
<td>926,500</td>
<td>928,786</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>純資産の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td><strong>株主資本</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
<td>147,873</td>
<td>147,873</td>
</tr>
<tr>
<td>資本剰余金</td>
<td>136,739</td>
<td>136,739</td>
</tr>
<tr>
<td>利益剰余金</td>
<td>382,454</td>
<td>392,068</td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式</td>
<td>△1,160</td>
<td>△1,162</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>株主資本合計</strong></td>
<td>665,906</td>
<td>675,518</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益累計額</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>21,164</td>
<td>21,408</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延ヘッジ損益</td>
<td>105</td>
<td>△139</td>
</tr>
<tr>
<td>為替換算調整勘定</td>
<td>△94,252</td>
<td>△85,756</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益累計額合計</td>
<td>△72,983</td>
<td>△64,487</td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主持分</td>
<td>48,047</td>
<td>50,092</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>純資産合計</strong></td>
<td>640,970</td>
<td>661,123</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>負債純資産合計</strong></td>
<td>1,567,470</td>
<td>1,589,909</td>
</tr>
</tbody>
</table>
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前第1四半期連結累計期間（自2010年4月1日 至 2010年6月30日）</th>
<th>当第1四半期連結累計期間（自2011年4月1日 至 2011年6月30日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>350,362</td>
<td>374,833</td>
</tr>
<tr>
<td>売上原価</td>
<td>282,930</td>
<td>294,772</td>
</tr>
<tr>
<td>売上総利益</td>
<td>67,432</td>
<td>80,061</td>
</tr>
<tr>
<td>販売費及び一般管理費</td>
<td>51,221</td>
<td>52,798</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>16,211</td>
<td>27,263</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息</td>
<td>165</td>
<td>183</td>
</tr>
<tr>
<td>受取配当金</td>
<td>1,018</td>
<td>1,142</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法による投資利益</td>
<td>2,137</td>
<td>1,844</td>
</tr>
<tr>
<td>雑収入</td>
<td>1,523</td>
<td>1,295</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益合計</td>
<td>4,843</td>
<td>4,464</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>1,781</td>
<td>1,391</td>
</tr>
<tr>
<td>雑損失</td>
<td>3,267</td>
<td>1,257</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用合計</td>
<td>6,517</td>
<td>2,648</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>14,537</td>
<td>29,079</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産売却益</td>
<td>51</td>
<td>38</td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券売却益</td>
<td>1,566</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益合計</td>
<td>1,617</td>
<td>39</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産処分損</td>
<td>618</td>
<td>301</td>
</tr>
<tr>
<td>難災による損失</td>
<td>−</td>
<td>337</td>
</tr>
<tr>
<td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td>
<td>1,410</td>
<td>−</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>63</td>
<td>71</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失合計</td>
<td>4,923</td>
<td>775</td>
</tr>
<tr>
<td>税金等調整前四半期純利益</td>
<td>11,231</td>
<td>28,343</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等</td>
<td>1,023</td>
<td>9,326</td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主損益調整前四半期純利益</td>
<td>10,208</td>
<td>19,017</td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主利益</td>
<td>1,560</td>
<td>1,249</td>
</tr>
<tr>
<td>四半期純利益</td>
<td>8,648</td>
<td>17,768</td>
</tr>
</tbody>
</table>
【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th>欄目</th>
<th>前第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日至2010年6月30日)</th>
<th>当第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日至2011年6月30日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>少数株主損益調整前四半期純利益</td>
<td>10,208</td>
<td>19,017</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>△7,589</td>
<td>281</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延ヘッジ損益</td>
<td>△232</td>
<td>△296</td>
</tr>
<tr>
<td>為替換算調整勘定</td>
<td>△362</td>
<td>9,135</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法適用会社に対する持分相当額</td>
<td>266</td>
<td>419</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益合計</td>
<td>△7,917</td>
<td>9,539</td>
</tr>
<tr>
<td>四半期包括利益</td>
<td>2,291</td>
<td>28,556</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(内訳)

<table>
<thead>
<tr>
<th>欄目</th>
<th>前第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日至2010年6月30日)</th>
<th>当第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日至2011年6月30日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>親会社株主に係る四半期包括利益</td>
<td>1,219</td>
<td>26,264</td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主に係る四半期包括利益</td>
<td>1,072</td>
<td>2,292</td>
</tr>
</tbody>
</table>
連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の重要な変更
当第１四半期連結会計期間から、設立により３社を連結の範囲に含めた。

追加情報

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用している。

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

<table>
<thead>
<tr>
<th>前連結会計年度</th>
<th>当第１四半期連結会計期間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>（2011年3月31日）</td>
<td>（2011年6月30日）</td>
</tr>
<tr>
<td>1 保証債務</td>
<td>保証債務</td>
</tr>
<tr>
<td>他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</td>
<td>他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 非連結子会社及び関連会社</td>
<td>(1) 非連結子会社及び関連会社</td>
</tr>
<tr>
<td>上海東波尔斯精密塑料有限公司</td>
<td>P.T. Petnesia Resindo</td>
</tr>
<tr>
<td>P.T. Petnesia Resindo</td>
<td>494百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社</td>
<td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか2社</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>計</td>
</tr>
<tr>
<td>1,640百万円</td>
<td>1,257百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高木織物㈱ ほか</td>
<td>高木織物㈱ ほか</td>
</tr>
<tr>
<td>従業員に対するもの</td>
<td>従業員に対するもの</td>
</tr>
<tr>
<td>178 〃</td>
<td>187 〃</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>計</td>
</tr>
<tr>
<td>7,097百万円</td>
<td>640百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>2 債権流動化に伴う売却義務</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>9,872百万円</td>
<td>10,020百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>3 賸出極度額の総額及び貸出実行残高</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</td>
<td>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</td>
</tr>
<tr>
<td>貸出極度額の総額</td>
<td>貸出極度額の総額</td>
</tr>
<tr>
<td>1,680百万円</td>
<td>1,680百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>貸出実行残高</td>
<td>貸出実行残高</td>
</tr>
<tr>
<td>1,182 〃</td>
<td>1,241 〃</td>
</tr>
<tr>
<td>差引額</td>
<td>差引額</td>
</tr>
<tr>
<td>498百万円</td>
<td>439百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</td>
<td>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>前第1四半期連結累計期間</th>
<th>当第1四半期連結累計期間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>（自 2010年4月1日 至 2010年6月30日）</td>
<td>（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>17,307百万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（株主資本等関係）
前第1四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年6月30日）

1 配当金支払額

<table>
<thead>
<tr>
<th>決議</th>
<th>株式の種類</th>
<th>配当金の総額（百万円）</th>
<th>1株当たり配当額（円）</th>
<th>基準日</th>
<th>効力発生日</th>
<th>配当の原資</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2010年6月24日定時株主総会</td>
<td>普通株式</td>
<td>3,501</td>
<td>2,50</td>
<td>2010年3月31日</td>
<td>2010年6月25日</td>
<td>利益剰余金</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

3 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,936百万円増加した。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が147,873百万円、資本剰余金が136,738百万円となっている。

当第1四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）

1 配当金支払額

<table>
<thead>
<tr>
<th>決議</th>
<th>株式の種類</th>
<th>配当金の総額（百万円）</th>
<th>1株当たり配当額（円）</th>
<th>基準日</th>
<th>効力発生日</th>
<th>配当の原資</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2011年6月24日定時株主総会</td>
<td>普通株式</td>
<td>8,151</td>
<td>5.00</td>
<td>2011年3月31日</td>
<td>2011年6月27日</td>
<td>利益剰余金</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

<table>
<thead>
<tr>
<th>セグメント</th>
<th>繊維事業 (百万円)</th>
<th>プラスチック・ケミカル事業 (百万円)</th>
<th>情報通信材料・機器事業 (百万円)</th>
<th>炭素繊維複合材料事業 (百万円)</th>
<th>環境・エネルギー事業 (百万円)</th>
<th>ライフサイエンス事業 (百万円)</th>
<th>その他 (百万円)</th>
<th>合計 (百万円)</th>
<th>調整額 (百万円)</th>
<th>四半期連結損益計算書計上額 (百万円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>外部顧客への売上高</td>
<td>127,626</td>
<td>101,262</td>
<td>65,274</td>
<td>15,749</td>
<td>40,133</td>
<td>11,793</td>
<td>7,341</td>
<td>369,178</td>
<td>△18,816</td>
<td>350,362</td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td>129</td>
<td>7,097</td>
<td>1,696</td>
<td>94</td>
<td>5,547</td>
<td>4,253</td>
<td>18,816</td>
<td>18,816</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>127,626</td>
<td>101,262</td>
<td>65,274</td>
<td>15,749</td>
<td>40,133</td>
<td>11,793</td>
<td>7,341</td>
<td>369,178</td>
<td>△18,816</td>
<td>350,362</td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント利益又は損失(△)</td>
<td>5,791</td>
<td>5,501</td>
<td>8,299</td>
<td>△95</td>
<td>△726</td>
<td>1,173</td>
<td>98</td>
<td>20,041</td>
<td>△3,830</td>
<td>16,211</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。
2 セグメント利益又は損失の調整額△3,830百万円には、セグメント間取引消去294百万円及び個報告セグメン
トに配分していない全社費用△4,124百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本
社研究費等である。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

<table>
<thead>
<tr>
<th>セグメント</th>
<th>繊維事業 (百万円)</th>
<th>プラスチック・ケミカル事業 (百万円)</th>
<th>情報通信材料・機器事業 (百万円)</th>
<th>炭素繊維複合材料事業 (百万円)</th>
<th>環境・エネルギー事業 (百万円)</th>
<th>ライフサイエンス事業 (百万円)</th>
<th>その他 (百万円)</th>
<th>合計 (百万円)</th>
<th>調整額 (百万円)</th>
<th>四半期連結損益計算書計上額 (百万円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>142,258</td>
<td>102,983</td>
<td>64,265</td>
<td>18,973</td>
<td>30,137</td>
<td>13,125</td>
<td>3,092</td>
<td>374,833</td>
<td></td>
<td>374,833</td>
</tr>
<tr>
<td>外部顧客への売上高</td>
<td>142,434</td>
<td>110,164</td>
<td>65,877</td>
<td>19,092</td>
<td>38,201</td>
<td>13,125</td>
<td>7,112</td>
<td>396,005</td>
<td>△21,172</td>
<td>374,833</td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td>176</td>
<td>7,181</td>
<td>1,612</td>
<td>119</td>
<td>8,064</td>
<td>4,020</td>
<td>21,172</td>
<td>△21,172</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>142,434</td>
<td>110,164</td>
<td>65,877</td>
<td>19,092</td>
<td>38,201</td>
<td>13,125</td>
<td>7,112</td>
<td>396,005</td>
<td>△21,172</td>
<td>374,833</td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント利益又は損失(△)</td>
<td>10,151</td>
<td>8,646</td>
<td>9,473</td>
<td>2,717</td>
<td>△1,362</td>
<td>1,904</td>
<td>112</td>
<td>31,671</td>
<td>△4,408</td>
<td>27,263</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。
2 セグメント利益又は損失の調整額△4,408百万円には、セグメント間取引消去294百万円及び個報告セグメン
トに配分していない全社費用△4,716百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本
社研究費等である。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

— 15 —
(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>(1) 1株当たり四半期純利益</th>
<th>前第1四半期連結累計期間（自2010年4月1日至2010年6月30日）</th>
<th>当第1四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年6月30日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>（算定上の基礎）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>四半期純利益</td>
<td>8,648百万円</td>
<td>17,768百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株主に帰属しない金額</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株式に係る四半期純利益</td>
<td>8,648百万円</td>
<td>17,768百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株式の期中平均株式数</td>
<td>1,476,052千株</td>
<td>1,629,349千株</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益</td>
<td>5円6銭</td>
<td>10円32銭</td>
</tr>
<tr>
<td>（算定上の基礎）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>四半期純利益調整額</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株式増加数</td>
<td>90,613千株</td>
<td>91,936千株</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2【その他】

該当事項はない。
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。
独立監査人の四半期レビュー報告書

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2011年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。
【提出書類】 確認書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の４の８ 第１項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2011年8月11日
【会社名】 東レ株式会社
【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覚 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】 —
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
（大阪市北区中之島三丁目3番3号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）
当社代表取締役社長日覚昭廣は、当社の第131期第1四半期（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。